

## 財務諸表類に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 新公益法人会計基準の採用  
平成25年度より「公益法人会計基準」(内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法について  
満期保有目的の債券について個別法による償却原価法を採用している。  
その他の有価証券について個別法による原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却について  
法人税法の規定に基づく定率法による減価償却を実施している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物と平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法による減価償却を実施している。
- (4) 退職給付引当金の計上基準について  
退職手当支給規程に基づく自己都合による期末要支給額基準を採用している。
- (5) 消費税等の会計処理について  
消費税等の会計処理は税込み方式によっている。
- (6) 賞与引当金について  
翌期に支給する特別手当のうち、支給規程における当期の負担に属する部分を賞与引当金として計上している。
- (7) 基本財産及び特定資産の財源等  
基本財産は京都市からの出えん金である指定正味財産及び一般正味財産を財源とし、特定資産については保有又は運用に課した部分は負債を財源とする。
- (8) 収支計算書における資金の範囲  
資金の範囲は、流動資産及び流動負債を含めている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

#### 基本財産

(単位 円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
投資有価証券	11,000,000	0	0	11,000,000

#### 特定資産

(単位 円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
普通・定期預金 投資有価証券	245,566,900	43,592,550	38,466,900	250,692,550

### 3 担保に供している資産

該当なし。

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	1,083,022,466	911,813,474	171,208,992
建 物 附 属 設 備	607,596,792	605,138,822	2,457,970
構 築 物	605,783,096	437,680,375	168,102,721
機 械 及 び 装 置	281,077,310	260,532,473	20,544,837
什 器 備 品	877,818,397	761,056,798	116,761,599
車 両 運 搬 具	8,723,433	8,106,444	616,989
一 括 償 却 資 産	19,192,684	17,539,952	1,652,732
ソ フ ト ウ ェ ア	98,226,809	92,639,656	5,587,153
合 計	3,581,440,987	3,094,507,994	486,932,993

5 保証債務等の偶発債務

該当なし。

6 有価証券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

有価証券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

満期保有目的有価証券

(単位 円)

科	目	帳簿価額	時 価	評 価 損 益
基本財産				
国債(第173回20年債)	(R2. 9. 4取得)	11,000,000	9,592,740	△ 1,407,260
特定資産 投資有価証券				
株式会社三菱フィナンシャルグループ				
第16回劣後債	(R1. 8. 29取得)	50,000,000	50,054,950	54,950
合 計		61,000,000	59,647,690	△ 1,352,310

その他有価証券

(単位 円)

科	目	帳簿価額	時 価	評 価 損 益
その他固定資産 投資有価証券				
株式	(H27. 12. 4取得)	9,403,750	—	—
出資金		20,000	—	—
合 計		9,423,750	—	—

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

8 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

9 関連当事者との取引の内容

該当なし。

10 重要な後発事象

該当なし。